



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 みちのく銀行
コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 杉本 康雄
(氏名) 岩岡 高德
TEL 017-774-1111
配当支払開始予定日 平成23年6月24日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,266	2.9	1,759	△53.6	3,313	33.0
22年3月期	44,008	△7.6	3,792	—	2,491	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,124百万円 (△86.4%) 22年3月期 8,259百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.08	13.41	5.0	0.1	3.9
22年3月期	16.29	12.94	4.8	0.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,935,992	66,547	3.4	323.83	11.03
22年3月期	1,866,183	74,162	3.5	321.85	11.95

(参考) 自己資本 23年3月期 66,500百万円 22年3月期 66,087百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	38,747	54,473	△8,435	121,495
22年3月期	34,665	△53,657	19,053	36,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	428	18.4	1.0
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	427	14.2	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		28.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△17.4	600	△68.8	700	△53.0	4.91
通期	38,500	△14.9	2,500	42.1	2,300	△30.6	14.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	150,895,263 株	22年3月期	150,895,263 株
23年3月期	8,244,655 株	22年3月期	8,210,237 株
23年3月期	142,660,514 株	22年3月期	142,813,564 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,313	4.0	1,235	△59.0	1,867	△8.6
22年3月期	42,619	△7.6	3,014	—	2,042	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.95	7.56
22年3月期	13.15	10.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,937,796	65,545	3.4	316.85	10.96
22年3月期	1,869,074	66,537	3.6	325.00	11.99

(参考) 自己資本 23年3月期 65,504百万円 22年3月期 66,537百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△15.4	900	△42.3	900	△20.4	6.31
通期	38,000	△14.2	2,500	102.4	2,400	28.5	14.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

平成23年6月16日(木)・・・・・・ 機関投資家向け決算説明会

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年 3 月期	—	0. 00	—	4. 11	4. 11	164
23年 3 月期	—	0. 00	—	7. 66	7. 66	306
24年 3 月期 (予想)	—	0. 00	—	7. 10	7. 10	284

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
平成22年度決算説明資料	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

世界の金融・経済は、欧州における一部の債務問題などから停滞し、各地で一層の金融緩和政策に踏み込むなど、景気回復に向けた対応に取り組んでおります。北アフリカ・中東における政局の変化などが懸念されるものの、中国をはじめとする新興国では、堅調な経済成長も見受けられる状況であります。

この間、わが国の経済は、円高の進行や、長引く雇用・所得環境の厳しさなどから、企業の景況感は、低位横ばいで推移するとともに、個人消費も低調な推移をしております。そのようななか、本年3月に東日本大震災が発生し、生産活動については、サプライチェーンの寸断や操業停止などから落ち込み、消費マインドは、節電や自粛ムードの影響から抑制されるなど、大きく悪化しております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済は、東北新幹線全線開業により観光産業を中心とした個人消費が緩やかに改善しつつあったなか、東日本大震災によって不透明な状況へと一変し、直接的な被害に加え間接的な被害が全体に広がりつつあり、今後の影響が懸念される状況にあります。

このような環境のもと、当期の経営成績（連結ベース）は、経常収益は、国債等債券売却益等の増加により、前年同期比12億58百万円増加して452億66百万円となりました。

一方、経常費用は、市場環境の変動による投資信託等の償還損・国債等債券売却損及び保有株式の減損等により前年同期比32億90百万円増加して435億6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億円33百万円減少して17億59百万円となりました。また、特別利益として優先出資証券の買入消却差益4億76百万円を計上したことと連結納税制度の選択等による法人税等調整額の計上により、当期純利益は前年同期比8億22百万円増加して33億13百万円となりました。

②平成24年3月期の業績見通し

平成23年度は、第二次中期経営計画の最終年度であり、「営業力の強化」、「収益力の強化」など、5つの重点方針に引き続き取り組むことで、地域密着型金融を徹底して推進するとともに、地域金融機関としての役割・使命を十分に果たしてまいります。

このようななかで、平成24年3月期においては、単体ベースで、経常収益380億円、経常利益25億円、当期純利益24億円（コア業務純益66億円、与信費用33億円）をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

主要勘定のうち、預金残高につきましては、「チーム青森応援定期預金」や「とことん青森定期預金」など個人預金が順調に増加したこと等により、前連結会計年度末比345億円増加して1兆7,729億円となりました。

貸出金残高につきましては、地公体向け等の貸出が増加したものの、地元経済が依然として厳しい状況にあるなか、事業性貸出及び住宅ローン等の個人ローン及び東京を中心とした県外都市部の貸出が減少したことにより、貸出金全体では、前連結会計年度末比116億円減少して1兆2,324億円となりました。

有価証券残高につきましては、円高の進行と株価の低迷が続くなか、適切なリスクコントロールを意識しつつ国債を中心とした安定的な運用を行った結果、保有債券の償還・売却等を主因に、前連結会計年度末比410億円減少して3,882億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、預金の増加等により387億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還等により544億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、優先出資証券の買入による支出等により84億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比847億円増加して1,214億円となりました。

③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率につきましては、優先出資証券80億円の買入消却を行ったものの、当期の利益の積上げ等により、国内基準行に求められている4%を大幅に上回る、11.03%（連結ベース）と十分な水準を確保しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元に努めていくことを配当の基本方針としております。

平成21年9月に、金融機能強化法の趣旨に基づき優先株式による200億円の資本増強を図っており、経営強化計画の着実な遂行により安定した業績を確保することで、利益剰余金(内部留保)の積上げを図り、株主の皆さまへの利益還元策を不断に検討するとともに、早期に公的資金を返済できるよう、諸施策への取り組みを一層充実してまいります。

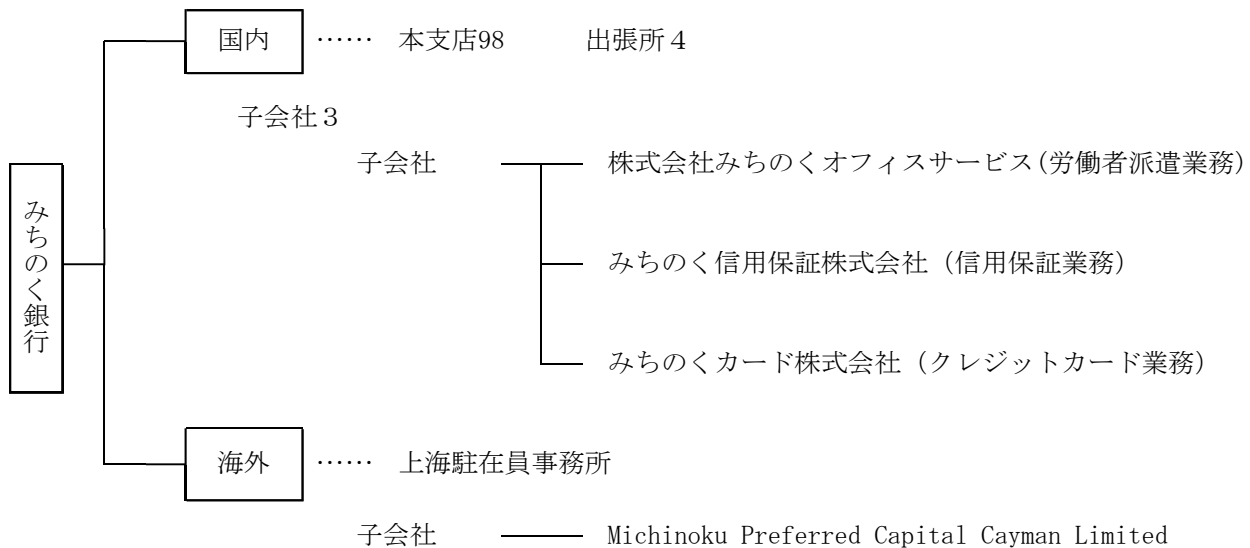
こうした方針のもと、平成22年度の普通株式の配当は、今後の安定的な財務基盤の維持・強化の観点から、1株あたり3円（期末配当3円）、A種優先株式については、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

また、平成23年度につきましては、経営強化計画を上回る利益剰余金の積上げと安定的な利益水準を確保できるという見通しのもと、現時点での業績予想を前提に、普通株式の配当は平成22年度に比べ1円増配の1株あたり4円（期末配当4円）、A種優先株式については定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



1. 株式会社みちのくサービスセンターは、平成22年7月1日に当行へ吸収合併しております。
2. みち銀総合管理株式会社は、平成22年12月2日に清算終了しております。
3. 当行は、平成23年2月28日開催の取締役会において、Michinoku Preferred Capital Cayman Limitedの解散方針を決議し、清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「家庭の銀行」を標榜し、磐石な経営基盤とお客さま満足度の高い金融サービスの提供を通じて地域経済に貢献する「地域最優の銀行」を実現すべく、経営基盤のさらなる充実を図るとともに、「営業力の強化」・「収益力の強化」・「人材・組織の活性化と専門性の強化」・「経営管理態勢の強化」・「地域社会への貢献」といった重点方針のもと、生産性の高い力強い組織を目指し、地域密着型金融を強力に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行では、平成21年4月より第二次中期経営計画をスタートさせておりますが、目まぐるしく変化する経済情勢を踏まえ、主要計数目標（単体）は、各単年度毎に設定することとしております。第二次中期経営計画の最終年度である平成24年3月期においては、以下の計画としております。

コア業務純益	6 6 億円
経常利益	2 5 億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	8 0 %以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期の概況でも述べましたとおり、当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済は、東北新幹線全線開業により観光産業を中心とした個人消費が緩やかに改善しつつあったなか、東日本大震災によって不透明な状況へと一変し、青森県内に限って言えば、太平洋沿岸部における直接的な被害に加え間接的な被害が全体に広がりつつあり、今後の影響が懸念される状況にあります。

そのような状況にあるからこそ、地域金融機関である当行は、地元における金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、中小企業等の皆さまに対しての円滑な資金供給はもとより、地域復旧、復興へのお手伝いを様々な角度から多面的に支援をしていくこと、すなわち、地域密着型金融を着実に推進していくことが、地域金融機関の本源的な役割かつ最大の使命であると考えております。

「ふるさと」を元気にするため、平成20年10月に宣言した「みちのく銀行の決意」のもと、引き続き地元の皆さまをこれまで以上に総力を挙げて応援していくことで、我々の目指すべき銀行像である「地域最優の銀行」の実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年度は、第二次中期経営計画（3年計画）の最終年度になりますが、これまで充実させてきた経営基盤を、より一層強固なものとするとともに、地域密着型金融を更に推進することにより、当行の目指すべき銀行像である「地域において圧倒的な存在感を持つ『地域最優の銀行』」の実現に努めてまいります。また、「営業力の強化」・「収益力の強化」・「人材・組織の活性化と専門性の強化」・「経営管理態勢の強化」・「地域社会への貢献」の5つの重点方針のもと、引き続き、これらの課題達成に向け活動するとともに、今般の大震災に対し、従来からの取り組みをより一層きめ細かく対応することで、地域復旧、復興に向けた活動の充実を図ってまいります。

基本戦略としての5つの重点方針にかかる今年度の取り組みは以下のとおりです。

一つ目の「営業力の強化」につきましては、これまで店舗統廃合を行うとともに、営業体制を窓口サービス課、法人営業課、個人営業課、融資課の4課体制へ見直しし、法人・個人のお客さまのニーズにより的確にお応えする生産性の高い効果的な営業活動を行ってまいりました。引き続き、本部の支援体制を拡充するなど、更なる営業推進体制の強化・充実を図るとともに、非対面チャネルの機能充実を図るなどして、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供を継続してまいります。

二つ目の「収益力の強化」につきましては、付加価値の増強に向けて地域密着型金融の推進を基軸とし、お客さまの多様な資金調達・運用ニーズに積極的にお応えしてまいりました。引き続きソリューションビジネスを通じた事業支援活動の強化、ビジネスマッチングなどの顧客事業支援推進などに強力に取り組んでまいります。また、経済環境等の変化に即応した有価証券運用を実践することや職員一人ひとりが、より効率的で付加価値の高い業務活動を行うことを通じて、収益力の強化に繋げてまいります。

三つ目の「人材・組織の活性化と専門性の強化」につきましては、平成22年度から、新しい「人材育成プログラム」をスタートさせ、業務別・階層別研修の実施や営業戦略に即した研修内容への見直し・拡充などにより、お客さまのニーズに的確にお応えするための、提案コンサルティング力の強化や、お客さま満足度の高い窓口サービスを提供できる人材の育成強化に取り組んでまいりました。引き続き、ダイバーシティの推進（「女性の価値観」に注目し、女性の活躍推進に重点をおいた活動）やノー残業DAY等によるワークライフバランスの実現に取り組むことでより活力ある組織づくりに取り組んでまいります。

四つ目の「経営管理態勢の強化」につきましては、コンプライアンスの徹底を経営の最重要事項と位置づけ取り組んでまいりました。引き続き全役職員がコンプライアンスマインドを常に高く持ち、誠実かつ公正な企業活動を遂行すべく、コンプライアンス管理態勢を更に強化してまいります。

A L M・統合的リスク管理態勢の強化につきましては、経営の健全性維持と収益力向上を高いレベルで同時に実現することを目指し取り組んでまいりました。引き続き、信用リスク、市場リスクなどの主要なリスクを統合的にマネジメントすることで、経営環境の変化に対応した経営管理態勢の高度化に取り組んでまいります。

与信管理態勢につきましては、経営改善、企業再生に向けた取り組みを一層強化することで、新たな不良債権の発生の抑制と、地域経済の活性化に寄与すべく、管理態勢の強化を図ってまいりました。

また、金融円滑化への取り組みにつきましては、平成20年10月に宣言した「みちのく銀行の決意」のとおり、頑張っている地元の皆さまからのご相談を全力で受け止め、「真の問題解決」に向け総力を挙げて取り組んでまいりました。引き続き、地域金融機関として円滑な資金供給に向けた活動を実践してまいります。

五つ目の「地域社会への貢献」につきましては、C S R活動、社会貢献活動、地域経済の活性化支援、環境保全に向けた活動への取り組みの一環として、「チーム青森応援定期預金」・「エコ定期預金」のほか、東北新幹線全線開業応援キャンペーンの一環として「みちのく・とことん青森定期預金」の販売、みちのく・ふるさと貢献基金による助成活動等を実践してまいりました。引き続き、地域金融機関としての使命を果たすべく、C S R活動を積極的に展開するとともに、今後も積極的な情報開示、情報発信を継続してまいります。

当行は、平成21年9月に金融機能強化法に基づく公的資金の活用にあたり「経営強化計画」を公表しておりますが、本計画は、第二次中期経営計画の実行計画そのものであり、頑張っている地元の皆さまをこれまで以上に全力を挙げて応援していくために宣言した「みちのく銀行の決意」の具体化でもあります。平成23年度におきましても、お客さまの声に真摯に耳を傾け、ニーズを的確に把握したうえで、地域復旧、復興に向け、きめ細かく真にお役に立てるよう、全役職員一丸となって誠心誠意努力を重ねてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	47,207	121,947
コールローン及び買入手形	101,703	112,211
買入金銭債権	7,543	6,659
商品有価証券	178	172
金銭の信託	19,995	19,999
有価証券	429,248	388,216
貸出金	1,244,005	1,232,474
外国為替	986	1,277
その他資産	5,449	32,205
有形固定資産	13,381	13,581
建物	3,405	3,492
土地	6,780	6,800
建設仮勘定	32	29
その他の有形固定資産	3,163	3,259
無形固定資産	2,123	2,776
ソフトウェア	1,435	1,748
その他の無形固定資産	688	1,027
繰延税金資産	12,336	14,612
支払承諾見返	11,947	10,729
貸倒引当金	△29,923	△20,871
資産の部合計	1,866,183	1,935,992
負債の部		
預金	1,738,484	1,772,962
借入金	2,000	2,000
外国為替	19	15
社債	15,000	15,000
その他負債	11,359	56,782
賞与引当金	900	939
退職給付引当金	10,013	8,984
役員退職慰労引当金	280	—
睡眠預金払戻損失引当金	743	662
偶発損失引当金	314	283
利息返還損失引当金	106	105
繰延税金負債	—	130
再評価に係る繰延税金負債	851	850
支払承諾	11,947	10,729
負債の部合計	1,792,021	1,869,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,773	29,772
利益剰余金	3,745	6,437
自己株式	△2,695	△2,700
株主資本合計	64,991	67,676
その他有価証券評価差額金	1,020	△1,137
繰延ヘッジ損益	△205	△349
土地再評価差額金	280	311
その他の包括利益累計額合計	1,095	△1,175
新株予約権	—	40
少数株主持分	8,075	6
純資産の部合計	74,162	66,547
負債及び純資産の部合計	1,866,183	1,935,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	44,008	45,266
資金運用収益	33,681	32,175
貸出金利息	27,399	25,962
有価証券利息配当金	6,100	6,055
コールローン利息及び買入手形利息	75	72
預け金利息	22	11
その他の受入利息	83	74
役務取引等収益	5,837	5,938
その他業務収益	1,943	6,466
その他経常収益	2,547	685
経常費用	40,216	43,506
資金調達費用	4,058	3,212
預金利息	3,552	2,420
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	49	36
社債利息	246	356
金利スワップ支払利息	156	334
その他の支払利息	54	63
役務取引等費用	3,481	3,271
その他業務費用	1,262	7,020
営業経費	25,967	25,189
その他経常費用	5,445	4,811
貸倒引当金繰入額	963	1,844
その他の経常費用	4,481	2,966
経常利益	3,792	1,759
特別利益	233	809
固定資産処分益	12	30
負ののれん発生益	—	476
償却債権取立益	221	302
特別損失	182	336
固定資産処分損	112	111
減損損失	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	225
税金等調整前当期純利益	3,843	2,232
法人税、住民税及び事業税	172	212
法人税等調整額	828	△1,405
法人税等合計	1,000	△1,192
少数株主損益調整前当期純利益		3,425
少数株主利益	351	112
当期純利益	2,491	3,313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	
少数株主損益調整前当期純利益	3,425
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,158
繰延ヘッジ損益	△143
その他の包括利益合計	△2,301
包括利益	1,124
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,011
少数株主に係る包括利益	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,167	34,167
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
前期末残高	19,775	29,773
当期変動額		
新株の発行	10,000	—
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	9,997	△0
当期末残高	29,773	29,772
利益剰余金		
前期末残高	1,645	3,745
当期変動額		
剰余金の配当	△428	△592
当期純利益	2,491	3,313
土地再評価差額金の取崩	37	△30
当期変動額合計	2,100	2,691
当期末残高	3,745	6,437
自己株式		
前期末残高	△2,665	△2,695
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△7
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	△30	△5
当期末残高	△2,695	△2,700
株主資本合計		
前期末残高	42,923	64,991
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△428	△592
当期純利益	2,491	3,313
自己株式の取得	△35	△7
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	37	△30
当期変動額合計	22,067	2,684
当期末残高	64,991	67,676

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,323	1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	△2,158
当期変動額合計	5,344	△2,158
当期末残高	1,020	△1,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△277	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71	△143
当期変動額合計	71	△143
当期末残高	△205	△349
土地再評価差額金		
前期末残高	318	280
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	30
当期変動額合計	△37	30
当期末残高	280	311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,282	1,095
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△37	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,415	△2,301
当期変動額合計	5,378	△2,271
当期末残高	1,095	△1,175
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	40
当期変動額合計	—	40
当期末残高	—	40
少数株主持分		
前期末残高	8,074	8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△8,068
当期変動額合計	0	△8,068
当期末残高	8,075	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
純資産合計		
前期末残高	46,715	74,162
当期変動額		
新株の発行	20,000	—
剰余金の配当	△428	△592
当期純利益	2,491	3,313
自己株式の取得	△35	△7
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,416	△10,330
当期変動額合計	27,446	△7,615
当期末残高	74,162	66,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,843	2,232
減価償却費	1,480	1,574
負ののれん発生益	—	△476
減損損失	70	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	225
貸倒引当金の増減(△)	△2,183	△9,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	△294	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△118	△1,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	72	△280
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	73	△80
偶発損失引当金の増減(△)	△9	△30
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	38	△1
資金運用収益	△33,681	△32,175
資金調達費用	4,058	3,212
有価証券関係損益(△)	△1,490	1,146
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△98	△39
為替差損益(△は益)	2	7
固定資産処分損益(△は益)	100	80
貸出金の純増(△)減	17,373	11,531
預金の純増減(△)	22,754	34,477
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,000	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△25	10,038
コールローン等の純増(△)減	4,931	△9,624
外国為替(資産)の純増(△)減	△347	△291
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△4
資金運用による収入	31,930	31,926
資金調達による支出	△4,826	△3,143
その他	52	△1,367
小計	34,708	38,892
法人税等の還付額	2	94
法人税等の支払額	△44	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,665	38,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△997,722	△1,786,126
有価証券の売却による収入	341,829	1,347,900
有価証券の償還による収入	604,539	494,992
金銭の信託の減少による収入	77	—
有形固定資産の取得による支出	△1,362	△1,162
無形固定資産の取得による支出	△1,047	△1,249
有形固定資産の売却による収入	29	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,657	54,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	—	△7,677
株式の発行による収入	19,911	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	14,891
配当金の支払額	△428	△592
少数株主への配当金の支払額	△350	△21
自己株式の取得による支出	△35	△7
自己株式の売却による収入	2	0
リース債務の返済による支出	△46	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,053	△8,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	60	84,778
現金及び現金同等物の期首残高	36,655	36,716
現金及び現金同等物の期末残高	36,716	121,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は31百万円増加、繰延税金資産は12百万円減少、その他有価証券評価差額金は18百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円増加しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は14百万円減少、税金等調整前当期純利益は239百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は340百万円であります。
	(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結納税制度の採用) 当行及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日開始連結会計年度より、法人税法（昭和40年法律第34号）に規定される連結納税制度を選択する申請を行い、法人税法の規定により、平成23年3月をもって連結納税のみなし承認を受けております。 これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日）を適用し、繰延税金資産及び法人税等調整額については、連結納税制度の選択を前提として計上することに変更しております。 この変更により、繰延税金資産は246百万円増加、法人税等調整額は246百万円減少しております。
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	5,415百万円
その他有価証券評価差額金	5,344百万円
繰延ヘッジ損益	71百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	8,259百万円
親会社株主に係る包括利益	7,907百万円
少数株主に係る包括利益	351百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,962	10,160	5,938	3,204	45,266

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	321.85	323.83
1株当たり当期純利益金額	円	16.29	21.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	12.94	13.41

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,491	3,313
普通株主に帰属しない金額	百万円	164	306
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	164	306
うち中間優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,326	3,007
普通株式の期中平均株式数	千株	142,813	142,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円	164	306
うち優先配当額	百万円	164	306
普通株式増加数	千株	49,739	104,501
うち優先株式	千株	49,739	104,275
うち新株予約権	千株	—	226
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	千株	—	—

2 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	74,162	66,547
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	28,239	20,352
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	164	306
うち新株予約権	百万円	—	40
うち少数株主持分	百万円	8,075	6
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	45,923	46,194
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,685	142,650

(重要な後発事象)

該当ありません。

平成22年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成22年度 決算ダイジェスト		24
II	平成22年度決算の概要		
1.	損益状況	単・連	31
2.	業務純益	単	33
3.	利鞘	単	33
4.	有価証券関係損益	単	34
5.	自己資本比率(国内基準)	単・連	35
6.	ROE	単	36
7.	主要勘定の残高	単	36
	(1) 末残	単	36
	(2) 平残	単	36
8.	有価証券の評価損益	単・連	37
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	37
	(2) 評価損益	単・連	37
9.	退職給付関連	単・連	38
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	39
2.	貸倒引当金の状況	単・連	40
3.	金融再生法開示債権	単	40
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	40
5.	自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単	41
6.	業種別貸出状況等	単	42
	(1) 業種別貸出金	単	42
	(2) 業種別リスク管理債権	単	42

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成22年度 決算ダイジェスト

1. 総 括

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|-------|-------|-------|--------|
| 経常収益 | 452億円 | (前年度比 | +12億円) |
| 経常利益 | 17億円 | (前年度比 | △20億円) |
| 当期純利益 | 33億円 | (前年度比 | +9億円) |
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|--------|-------|-------|--------|
| 経常収益 | 443億円 | (前年度比 | +17億円) |
| 経常利益 | 12億円 | (前年度比 | △18億円) |
| 当期純利益 | 18億円 | (前年度比 | △2億円) |
| 業務純益 | 57億円 | (前年度比 | △24億円) |
| コア業務純益 | 60億円 | (前年度比 | +6億円) |
- 自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで11.03%、単体ベースで10.96%となりました。
- 金融再生法開示債権は423億円となり、22年3月末比65億円減少しました。また、不良債権比率は3.38%となり、0.49ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:億円)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
経常収益	452	+12 (+2.7%)	440
経常利益	17	△20 (△54.1%)	37
当期純利益	33	+9 (+37.5%)	24

< 単体 >

(単位:億円)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
経常収益	443	+17 (+4.0%)	426
経常利益	12	△18 (△60.0%)	30
当期純利益	18	△2 (△10.0%)	20
業務純益	57	△24 (△29.6%)	81
コア業務純益	60	+6 (+11.1%)	54

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
連結自己資本比率 (Tier1比率)	11.03% (8.28%)	△0.92% (△0.88%)	11.95% (9.16%)
単体自己資本比率 (Tier1比率)	10.96% (8.21%)	△1.03% (△0.99%)	11.99% (9.20%)

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	423 (3.38%)	△65 (△0.49%)	488 (3.87%)

2. 単体損益の状況

- 「コア業務純益」は、役務等利益の増加や物件費の削減等により、前年同期比6億62百万円増加し60億70百万円となりました。
- 有価証券関係損益が前年同期比26億36百万円減少し11億46百万円の損失を計上、与信費用が前年同期比6億70百万円増加し35億79百万円となったこと等により経常利益は前年同期比17億79百万円減少の12億35百万円、当期純利益は前年同期比1億75百万円減少の18億67百万円となりました。

(単位:百万円)

		平成22年度	21年度比	平成21年度
業	業 務 粗 利 益 A	29,646	△885 (△2.9%)	30,531
	〔 コ ア 業 務 粗 利 益 〕 [A-B]	30,355	+878 (+3.0%)	29,477
	資 金 利 益	28,792	△164 (△0.6%)	28,956
	うち貸出金利息	25,677	△1,391 (△5.1%)	27,068
	うち有価証券利息配当金	6,247	+161 (+2.6%)	6,086
	うち預金利息	2,427	△1,136 (△31.9%)	3,563
	役務取引等利益	1,405	+513 (+57.5%)	892
	その他業務利益	△551	△1,233 (-)	682
	うち国債等債券損益 B	△709	△1,763 (-)	1,054
	経 費 C	24,285	+217 (+0.9%)	24,068
	うち人件費	11,644	+604 (+5.5%)	11,040
	うち物件費	11,369	△353 (△3.0%)	11,722
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 D	△436	+1,249 (-)	△1,685
	業 務 純 益 E=A-C-D	5,797	△2,352 (△28.9%)	8,149
経	〔 コ ア 業 務 純 益 〕 [E-B+D]	6,070	+662 (+12.2%)	5,408
	臨 時 損 益 F	△4,561	+573 (-)	△5,134
	うち株式等損益	△437	△872 (-)	435
	うち不良債権処理額	4,015	△580 (△12.6%)	4,595
	うち貸出金償却	1,707	△513 (△23.1%)	2,220
	うち個別貸倒引当金繰入額	2,146	△87 (△3.9%)	2,233
	経 常 利 益 E+F	1,235	△1,779 (△59.0%)	3,014
	特 別 損 益	123	+86 (+232.4%)	37
	うち固定資産減損損失	-	△70 (△100.0%)	70
	うち資産除去債務に係る損失	225	+225 (+100.0%)	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,359	△1,693 (△55.5%)	3,052
法 人 税 等 合 計		△508	△1,517 (-)	1,009
当 期 純 利 益		1,867	△175 (△8.6%)	2,042

(参考)

与 信 費 用	3,579	+670 (+23.0%)	2,909
有 価 証 券 関 係 損 益	△1,146	△2,636 (-)	1,490

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

預金につきましては、前年同期比350億円増加し1兆7,802億円となりました。
個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高につきましては、預金・年金保険が増加し、前年同期末比284億円増加の1兆5,135億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末	22年3月末比		平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
預 金	17,802	+350 (+2.0%)	+184 (+1.0%)	17,452	17,618
預 かり 資 産	1,521	+128 (+9.2%)	+54 (+3.7%)	1,393	1,467
投 資 信 託	440	△36 (△7.6%)	△5 (△1.1%)	476	445
公 共 債	418	△20 (△4.6%)	△8 (△1.9%)	438	426
年 金 保 険	663	+186 (+39.0%)	+68 (+11.4%)	477	595
合 計	19,324	+479 (+2.5%)	+238 (+1.2%)	18,845	19,086

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成23年3月末	22年3月末比		平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
個 人 預 金	13,756	+151 (+1.1%)	+158 (+1.2%)	13,605	13,598
預 かり 資 産	1,379	+133 (+10.7%)	+56 (+4.2%)	1,246	1,323
投 資 信 託	428	△34 (△7.4%)	△3 (△0.7%)	462	431
公 共 債	287	△19 (△6.2%)	△8 (△2.7%)	306	295
年 金 保 険	663	+186 (+39.0%)	+68 (+11.4%)	477	595
合 計	15,135	+284 (+1.9%)	+214 (+1.4%)	14,851	14,921

(2) 貸出金の状況

貸出金につきましては、地公体向け貸出は増加したものの、地元経済の停滞を背景に資金需要の伸び悩みから、前年同期比113億円減少し1兆2,308億円となりました。

(単位:億円)

	平成23年3月末	22年3月末比		平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
貸 出 金	12,308	△113 (△0.9%)	△75 (△0.6%)	12,421	12,383
一 般 貸 出	9,868	△127 (△1.3%)	△105 (△1.1%)	9,995	9,973
事 業 性 貸 出	5,989	△70 (△1.2%)	△67 (△1.1%)	6,059	6,056
個 人 ロ ー ン	3,879	△56 (△1.4%)	△37 (△0.9%)	3,935	3,916
うち住宅ローン	3,310	△43 (△1.3%)	△24 (△0.7%)	3,353	3,334
地公体向け貸出	2,053	+205 (+11.1%)	+190 (+10.2%)	1,848	1,863
市 場 性 貸 出	385	△192 (△33.3%)	△161 (△29.5%)	577	546

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、個人預金は前年同期末比 1 8 1 億円増加して 1 兆 2, 7 5 9 億円となり、全体では前年同期末比 3 2 5 億円増加して 1 兆 6, 3 2 1 億円となりました。
また、貸出金は、前年同期末比 1 8 億円増加の 9, 6 7 5 億円となりました。

(単位:億円)

		平成23年3月末			平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
			22年3月末比	22年9月末比		
預	金	16,321	+325 (+2.0%)	+175 (+1.1%)	15,996	16,146
	うち個人預金	12,759	+181 (+1.4%)	+166 (+1.3%)	12,578	12,593
貸	出 金	9,675	+18 (+0.2%)	+41 (+0.4%)	9,657	9,634
	一般貸出	7,703	△194 (△2.5%)	△150 (△1.9%)	7,897	7,853
	事業性貸出	4,052	△161 (△3.8%)	△127 (△3.0%)	4,213	4,179
	個人ローン	3,650	△34 (△0.9%)	△23 (△0.6%)	3,684	3,673
	うち住宅ローン	3,112	△28 (△0.9%)	△17 (△0.5%)	3,140	3,129
	地公体向け貸出	1,972	+212 (+12.0%)	+191 (+10.7%)	1,760	1,781

(4) 有価証券の状況

有価証券運用につきましては、円高の進行と株価の低迷が続く中、適切なリスクコントロールを意識しつつ国債を中心とした安定的な運用を行った結果、前年同期比 4 1 1 億円減少の 3, 9 0 5 億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

		平成23年3月末			平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
			22年3月末比	22年9月末比		
有	価 証 券	3,905	△411 (△9.5%)	△220 (△5.3%)	4,316	4,125

(評価損益)

(単位:百万円)

		平成23年3月末			平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
			22年3月末比	22年9月末比		
満期保有目的債券		21	+11 (+110.0%)	△23 (△52.3%)	10	44
その他有価証券		△1,137	△2,804 (-)	△1,485 (-)	1,667	348
	株 式	△1,093	△696 (-)	+394 (-)	△397	△1,487
	債 券	2,436	△1,640 (△40.2%)	△1,850 (△43.2%)	4,076	4,286
	そ の 他	△2,480	△469 (-)	△30 (-)	△2,011	△2,450
合	計	△1,116	△2,793 (-)	△1,508 (-)	1,677	392

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況 <単体>

金融再生法開示債権は、前年同期末比64億97百万円減少して422億80百万円（前年度実績487億77百万円）となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.49ポイント低下して3.38%となりました。

また、厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で97.5%と、引き続き高い水準となりました。

今後も、不良債権発生抑制や、再生及び最終処理に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成23年3月末			平成22年3月末	(参考) 平成22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,450	△2,023 (△14.0%)	△11,471 (△48.0%)	14,473	23,921
保 全 額	12,450	△2,023 (△14.0%)	△11,471 (△48.0%)	14,473	23,921
担 保 保 証 等	10,063	△812 (△7.5%)	△1,163 (△10.4%)	10,875	11,226
貸 倒 引 当 金	2,386	△1,212 (△33.7%)	△10,308 (△81.2%)	3,598	12,694
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	24,006	△9,295 (△27.9%)	+125 (+0.5%)	33,301	23,881
保 全 額	23,446	△9,102 (△28.0%)	+139 (+0.6%)	32,548	23,307
担 保 保 証 等	18,443	△1,990 (△9.7%)	△162 (△0.9%)	20,433	18,605
貸 倒 引 当 金	5,003	△7,111 (△58.7%)	+302 (+6.4%)	12,114	4,701
保 全 率	97.6%	△0.1%	+0.1%	97.7%	97.5%
要 管 理 債 権	5,823	+4,822 (+481.7%)	+2,310 (+65.8%)	1,001	3,513
保 全 額	5,361	+4,679 (+686.1%)	+2,475 (+85.8%)	682	2,886
担 保 保 証 等	3,002	+2,571 (+596.5%)	+927 (+44.7%)	431	2,075
貸 倒 引 当 金	2,358	+2,107 (+839.4%)	+1,548 (+191.1%)	251	810
保 全 率	92.0%	+23.9%	+9.9%	68.1%	82.1%
開 示 債 権 合 計	42,280	△6,497 (△13.3%)	△9,035 (△17.6%)	48,777	51,315
保 全 額	41,258	△6,447 (△13.5%)	△8,857 (△17.7%)	47,705	50,115
担 保 保 証 等	31,509	△231 (△0.7%)	△399 (△1.3%)	31,740	31,908
貸 倒 引 当 金	9,749	△6,215 (△38.9%)	△8,457 (△46.5%)	15,964	18,206
保 全 率	97.5%	△0.3%	△0.1%	97.8%	97.6%

対 象 債 権 合 計	1,247,487	△11,823	△7,974	1,259,310	1,255,461
-------------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

対象債権に占める 開示債権の比率	3.38%	△0.49%	△0.70%	3.87%	4.08%
---------------------	-------	--------	--------	-------	-------

5. 経営指標

(1) 自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率につきましては、優先出資証券80億円の買入消却を行ったものの国内基準行に求められている4%を大幅に上回る、11.03%(連結ベース)と十分な水準を確保しております。

経営指標であるROA(総資産コア業務純益率)は、前年同期末比0.03%上昇の0.32%、ROE(純資産コア業務純益率)は1.00%低下の9.19%、OHR(コア業務粗利益経費率)は1.65%改善して80.00%となりました。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
自己資本比率	11.03%	△ 0.92%	11.95%
うちTier 1 比率	8.28%	△ 0.88%	9.16%
自己資本	89,093	△5,338 (△5.7%)	94,431
うちTier 1(基本的項目)	66,898	△5,499 (△7.6%)	72,397
リスク・アセット等	807,559	+17,542 (+2.2%)	790,017
信用リスク・アセットの額	747,090	+19,119 (+2.6%)	727,971
オペレーショナルリスク相当額	60,469	△1,576 (△2.5%)	62,045

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
自己資本比率	10.96%	△ 1.03%	11.99%
うちTier 1 比率	8.21%	△ 0.99%	9.20%
自己資本	88,376	△6,526 (△6.9%)	94,902
うちTier 1(基本的項目)	66,190	△6,669 (△9.2%)	72,859
リスク・アセット等	806,056	+14,745 (+1.9%)	791,311
信用リスク・アセットの額	748,654	+18,165 (+2.5%)	730,489
オペレーショナルリスク相当額	57,401	△3,420 (△5.6%)	60,821

(2) 経営指標の推移

	平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
ROA(コア業務純益ベース)	0.32%	+0.03%	0.29%
ROE(コア業務純益ベース)	9.19%	△ 1.00%	10.19%
OHR(コア業務粗利益ベース)	80.00%	△ 1.65%	81.65%

6. 業績予想

平成23年度は、第二次中期経営計画の最終年度であり、「営業力の強化」、「収益力の強化」など、5つの重点方針に引き続き取り組むことで、地域密着型金融を徹底して推進するとともに、地域金融機関としての役割・使命を十分に果たしてまいります。

このようななかで、平成24年3月期においては、単体ベースで、経常収益380億円、経常利益25億円、当期純利益24億円（コア業務純益66億円、与信費用33億円）をそれぞれ見込んでおります。

(1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	23年度中間期 業績予想		(参考)22年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	19,000	19,000	23,013	22,450
経 常 利 益	600	900	1,923	1,560
当 期 純 利 益	700	900	1,488	1,131
コ ア 業 務 純 益		3,200		2,957
与 信 費 用		1,500		686

(2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	23年度 業績予想		(参考)22年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	38,500	38,000	45,266	44,313
経 常 利 益	2,500	2,500	1,759	1,235
当 期 純 利 益	2,300	2,400	3,313	1,867
コ ア 業 務 純 益		6,600		6,070
与 信 費 用		3,300		3,579

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成22年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

		平成22年度		平成21年度
			21年度比	
業 務 粗 利 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	業 務 粗 利 益	29,646	△ 885	30,531
	(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(30,355)	(878)	(29,477)
	国 内 業 務 粗 利 益	28,930	△ 1,679	30,609
	(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(29,662)	(108)	(29,554)
	資 金 利 益	28,158	△ 931	29,089
	役 務 取 引 等 利 益	1,395	518	877
	そ の 他 業 務 利 益	△ 624	△ 1,266	642
	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 732)	(△ 1,786)	(1,054)
	国 際 業 務 粗 利 益	716	793	△ 77
	(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(693)	(770)	(△ 77)
	資 金 利 益	633	766	△ 133
	役 務 取 引 等 利 益	9	△ 5	14
	そ の 他 業 務 利 益	73	33	40
	(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(23)	(23)	(-)
経 費	人 件 費	24,285	217	24,068
	物 件 費	11,644	604	11,040
	税 金	11,369	△ 353	11,722
	税	1,272	△ 33	1,305
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		5,361	△ 1,102	6,463
除 く 国 債 等 債 券 損 益		6,070	662	5,408
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 436	1,249	△ 1,685
業 務 純 益	業 務 純 益	5,797	△ 2,352	8,149
	うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 709	△ 1,763	1,054
臨 時 損 益	② 不 良 債 権 処 理 額	△ 4,561	573	△ 5,134
	うち貸 出 金 償 却	4,015	△ 580	4,595
	うち個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,707	△ 513	2,220
	うち個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,146	△ 87	2,233
	うち債 権 売 却 損	58	48	10
	(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(3,579)	(670)	(2,909)
	株 式 等 関 係 損 益	△ 437	△ 872	435
	株 式 等 売 却 益	4	△ 1,637	1,641
	株 式 等 売 却 損	0	△ 898	898
	株 式 等 償 却	441	135	306
そ の 他 臨 時 損 益		△ 109	865	△ 974
経 常 利 益		1,235	△ 1,779	3,014
特 別 損 益	特 別 損 益	123	86	37
	うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 80	32	△ 112
	うち 固 定 資 産 減 損 損 失	-	△ 70	70
	うち 資 産 除 去 債 務 に 係 る 損 失	225	225	-
税 引 前 当 期 純 利 益		1,359	△ 1,693	3,052
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		38	9	29
法 人 税 等 調 整 額		△ 546	△ 1,525	979
法 人 税 等 合 計		△ 508	△ 1,517	1,009
当 期 純 利 益		1,867	△ 175	2,042

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

		平成22年度	21年度比	平成21年度
連	結 粗 利 益	31,075	△ 1,583	32,658
	資 金 利 益	28,963	△ 659	29,622
	役 務 取 引 等 利 益	2,667	312	2,355
	そ の 他 業 務 利 益	△ 554	△ 1,234	680
営	業 経 費	25,189	△ 778	25,967
貸	倒 償 却 引 当 費 用	3,771	344	3,427
	うち貸 出 金 償 却	1,721	△ 523	2,244
	うち個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,306	△ 388	2,694
	うち一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 461	1,270	△ 1,731
	うち債 権 売 却 損	101	12	89
株	式 等 関 係 損 益	△ 437	△ 872	435
そ	の 他	82	△ 11	93
経	常 利 益	1,759	△ 2,033	3,792
特	別 損 益	473	422	51
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,232	△ 1,611	3,843
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212	40	172
法	人 税 等 調 整 額	△ 1,405	△ 2,233	828
法	人 税 等 合 計	△ 1,192	△ 2,192	1,000
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	3,425	3,425	-
少	数 株 主 利 益	112	△ 239	351
当	期 純 利 益	3,313	822	2,491

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連	結 子 会 社 数	4	△ 2	6
持	分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,361	△ 1,102	6,463
職員一人あたり(千円)	4,021	△ 909	4,930
業務純益	5,797	△ 2,352	8,149
職員一人あたり(千円)	4,349	△ 1,866	6,215

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
資金運用利回(A)	1.80	△ 0.08	1.88
貸出金利回(B)	2.12	△ 0.09	2.21
有価証券利回	1.26	△ 0.02	1.28
資金調達原価(C)	1.57	△ 0.07	1.64
預金利回	0.13	△ 0.07	0.20
預金債券等原価(D)	1.52	△ 0.08	1.60
預貸金利鞘(B)-(D)	0.60	△ 0.01	0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.23	△ 0.01	0.24

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成22年度	21年度比	平成21年度
資金運用利回(A)	1.76	△ 0.11	1.87
貸出金利回(B)	2.12	△ 0.09	2.21
有価証券利回	1.13	△ 0.13	1.26
資金調達原価(C)	1.54	△ 0.06	1.60
預金利回	0.13	△ 0.07	0.20
預金債券等原価(D)	1.50	△ 0.08	1.58
預貸金利鞘(B)-(D)	0.62	△ 0.01	0.63
総資金利鞘(A)-(C)	0.22	△ 0.05	0.27

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

		平成22年度	21年度比	平成21年度
国債等債券損益		△ 709	△ 1,763	1,054
	売却益	4,060	2,163	1,897
	償還益	-	-	-
	売却損	6,215	5,896	319
	償還損	805	282	523
	償却	-	-	-
	金融派生商品収益	2,250	2,250	-
	金融派生商品費用	-	-	-
株式等損益		△ 437	△ 872	435
	売却益	4	△ 1,637	1,641
	売却損	0	△ 898	898
	償却	441	135	306

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末 (速報値)		平成22年3月末
		22 年 3 月 末 比		
自 己 資 本 比 率 (%)		10.96	△ 1.03	11.99
	T i e r 1 比 率 (%)	8.21	△ 0.99	9.20
自 己 資 本		88,376	△ 6,526	94,902
基 本 的 項 目 (T i e r 1)		66,190	△ 6,669	72,859
補 完 的 項 目 (T i e r 2)		22,560	105	22,455
一 般 貸 倒 引 当 金		5,037	92	4,945
土 地 再 評 価 差 額 の 45 % 相 当 額		522	13	509
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等		17,000	-	17,000
(△) 控 除 項 目		375	△ 37	412
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		806,056	14,745	791,311

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末 (速報値)		平成22年3月末
		22 年 3 月 末 比		
自 己 資 本 比 率 (%)		11.03	△ 0.92	11.95
	T i e r 1 比 率 (%)	8.28	△ 0.88	9.16
自 己 資 本		89,093	△ 5,338	94,431
基 本 的 項 目 (T i e r 1)		66,898	△ 5,499	72,397
補 完 的 項 目 (T i e r 2)		22,569	122	22,447
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,047	110	4,937
	土 地 再 評 価 差 額 の 45 % 相 当 額	522	13	509
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	17,000	-	17,000
(△) 控 除 項 目		375	△ 37	412
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		807,559	17,542	790,017

6. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 22 年 度		平成 21 年 度
		21 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	8.77	△ 6.59	15.36
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	9.19	△ 1.00	10.19
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.82	△ 1.03	3.85

7. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 末残

(単位:百万円)

	平成 22 年 度		平成 21 年 度
		21 年 度 比	
預 金	1,780,271	35,061	1,745,210
うち 個 人 預 金	1,375,619	15,119	1,360,500
貸 出 金	1,230,817	△ 11,359	1,242,176
うち 個 人 ロ ー ン	387,968	△ 5,611	393,579
うち 住 宅 ロ ー ン	331,049	△ 4,264	335,313
有 価 証 券	390,553	△ 41,131	431,684
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	67.95	0.30	67.65

(参考) 預かり資産(末残)

(単位:百万円)

	平成 22 年 度		平成 21 年 度
		21 年 度 比	
投 資 信 託	44,005	△ 3,657	47,662
公 共 債	41,800	△ 2,067	43,867
年 金 保 険	66,350	18,568	47,782
計	152,156	12,845	139,311

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 22 年 度		平成 21 年 度
		21 年 度 比	
預 金	1,750,606	26,295	1,724,311
貸 出 金	1,210,980	△ 11,391	1,222,371
有 価 証 券	492,645	19,801	472,844

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		21	11	41	20	10	23	13
その他有価証券		△1,137	△2,804	4,450	5,587	1,667	5,603	3,936
株	式	△1,093	△696	688	1,782	△397	842	1,239
債	券	2,436	△1,640	3,276	839	4,076	4,383	307
そ	の	△2,480	△469	485	2,965	△2,011	376	2,388
合	計	△1,116	△2,793	4,492	5,608	1,677	5,627	3,949

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

2. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△1,137百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末				平成22年3月末		
		評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		19	4	41	22	15	28	13
その他有価証券		△1,137	△2,804	4,450	5,587	1,667	5,603	3,936
株	式	△1,093	△696	688	1,782	△397	842	1,239
債	券	2,436	△1,640	3,276	839	4,076	4,383	307
そ	の	△2,480	△469	485	2,965	△2,011	376	2,388
合	計	△1,117	△2,800	4,492	5,610	1,683	5,632	3,949

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

2. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△1,137百万円であります。

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

		平 成 23 年 3 月 末
退職給付債務 (割引率 1.9%)	(A)	△ 19,052
年金資産	(B)	8,126
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 10,926
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	2,004
未認識過去勤務債務	(F)	△ 61
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 8,983
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 8,983

【連結】

(単位:百万円)

		平 成 23 年 3 月 末
退職給付債務 (割引率 1.9%)	(A)	△ 19,053
年金資産	(B)	8,126
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 10,927
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	2,004
未認識過去勤務債務	(F)	△ 61
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 8,984
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 8,984

(2) 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

	平 成 22 年 度
勤務費用	504
利息費用	359
期待運用収益	△ 144
過去勤務債務の費用処理額	△ 6
数理計算上の差異の費用処理額	286
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 42
退職給付費用	956

【連結】

(単位:百万円)

	平 成 22 年 度
勤務費用	505
利息費用	359
期待運用収益	△ 144
過去勤務債務の費用処理額	△ 6
数理計算上の差異の費用処理額	286
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 42
退職給付費用	957

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準:自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,663	△ 386	3,049
	延滞債権額	33,594	△ 10,969	44,563
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	5,814	4,824	990
	合計	42,072	△ 6,530	48,602

貸出金残高(末残)	1,230,817	△ 11,359	1,242,176
-----------	-----------	----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.21	△ 0.03	0.24
	延滞債権額	2.72	△ 0.86	3.58
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.47	0.40	0.07
	合計	3.41	△ 0.50	3.91

【連結】

(単位:百万円)

		平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,933	△ 368	3,301
	延滞債権額	34,556	△ 11,069	45,625
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,234	5,560	2,674
	合計	45,725	△ 5,875	51,600

貸出金残高(末残)	1,232,474	△ 11,531	1,244,005
-----------	-----------	----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	△ 0.03	0.26
	延滞債権額	2.80	△ 0.86	3.66
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.66	0.45	0.21
	合計	3.71	△ 0.43	4.14

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	17,049	△ 8,758	25,807
一般貸倒引当金	9,646	△ 436	10,082
個別貸倒引当金	7,402	△ 8,323	15,725

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	20,871	△ 9,052	29,923
一般貸倒引当金	11,200	△ 462	11,662
個別貸倒引当金	9,670	△ 8,591	18,261

3. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,450	△ 2,023	14,473
危険債権	24,006	△ 9,295	33,301
要管理債権	5,823	4,822	1,001
計	42,280	△ 6,497	48,777
対象債権合計	1,247,487	△ 11,823	1,259,310

4. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		保全率 (B) ÷ (A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,450	12,450	10,063	2,386	100.0%
危険債権	24,006	23,446	18,443	5,003	97.6%
要管理債権	5,823	5,361	3,002	2,358	92.0%
計	42,280	41,258	31,509	9,749	97.5%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	27	14	12	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 125 保全額 125 保全率 100.0%
実質破綻先	97	52	45	-	-	
破綻懸念先	240	138	96	5 保全外平均 引当率 89.9%		危険債権 債権額 240 保全額 234 保全率 97.6%
要 注 意 先	要管理先	4	55			要管理債権 債権額 58 保全額 53 保全率 92.0%
	要管理先以外の 要注意先	483	1,087			開示額合計 債権額 423 保全額 412 保全率 97.5%
正常先	10,480	10,480				
債権額合計						12,474

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
国	内 店 計	1,230,817	△ 11,359	1,242,176
	製 造 業	63,875	△ 6,650	70,525
	農 業、林 業	15,068	△ 675	15,743
	漁 業	1,033	58	975
	鉱 業、採石業、砂利採取業	882	△ 76	958
	建 設 業	57,504	△ 3,260	60,764
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,689	△ 61	21,750
	情 報 通 信 業	8,035	3,059	4,976
	運 輸 業、郵便業	31,716	△ 2,898	34,614
	卸 売 業、小 売 業	113,589	△ 3,067	116,656
	金 融 業、保 険 業	63,989	△ 299	64,288
	不 動 産 業、物 品 質 貸 業	151,584	2,703	148,881
	学術研究・専門・技術サービス業	2,349	299	2,050
	宿 泊 業	10,234	56	10,178
	飲 食 業	8,418	△ 789	9,207
	生活関連サービス業・娯楽業	6,268	143	6,125
	教 育・学 習 支 援 業	3,316	△ 6,018	9,334
	医 療・福 祉	66,388	△ 7,092	73,480
	そ の 他 の サ ー ビ ス	39,519	△ 2,835	42,354
	地 方 公 共 団 体	196,621	21,514	175,107
	そ の 他	368,728	△ 5,473	374,201

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成23年3月末	22年3月末比	平成22年3月末
国	内 店 計	42,072	△ 6,530	48,602
	製 造 業	3,678	410	3,268
	農 業、林 業	222	△ 115	337
	漁 業	7	△ 2	9
	鉱 業、採石業、砂利採取業	14	△ 26	40
	建 設 業	4,015	1,097	2,918
	電気・ガス・熱供給・水道業	369	△ 78	447
	情 報 通 信 業	52	△ 36	88
	運 輸 業、郵便業	375	△ 177	552
	卸 売 業、小 売 業	9,495	103	9,392
	金 融 業、保 険 業	171	△ 170	341
	不 動 産 業、物 品 質 貸 業	9,897	△ 965	10,862
	学術研究・専門・技術サービス業	52	△ 262	314
	宿 泊 業	2,052	658	1,394
	飲 食 業	652	△ 130	782
	生活関連サービス業・娯楽業	877	214	663
	教 育・学 習 支 援 業	96	△ 6	102
	医 療・福 祉	1,383	△ 6,287	7,670
	そ の 他 の サ ー ビ ス	3,234	△ 447	3,681
	地 方 公 共 団 体	-	-	-
	そ の 他	5,420	△ 312	5,732